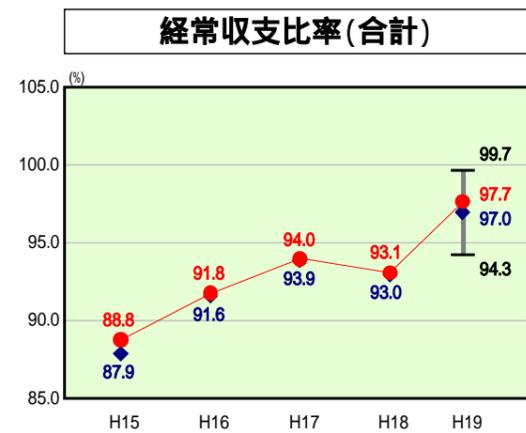


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

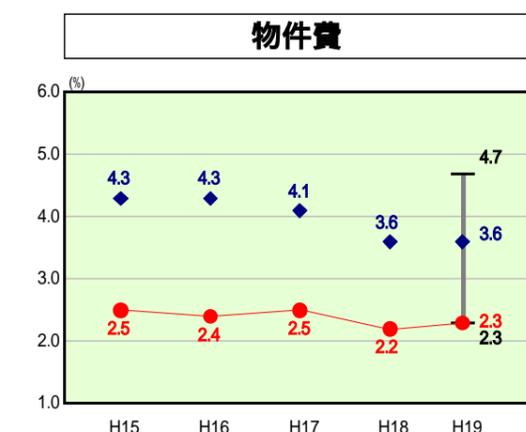
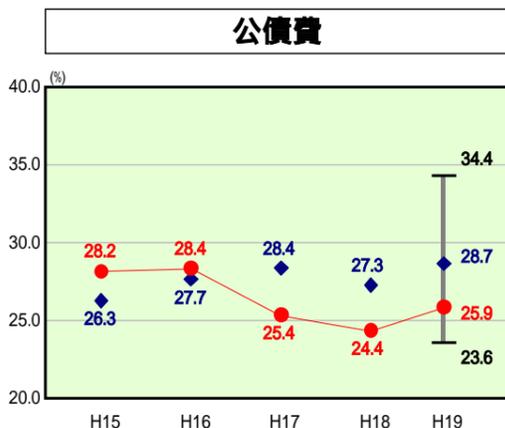
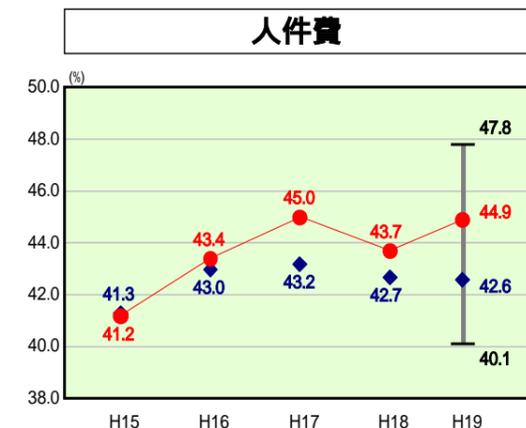
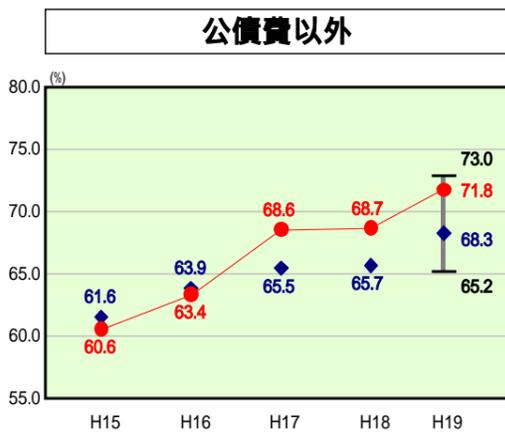
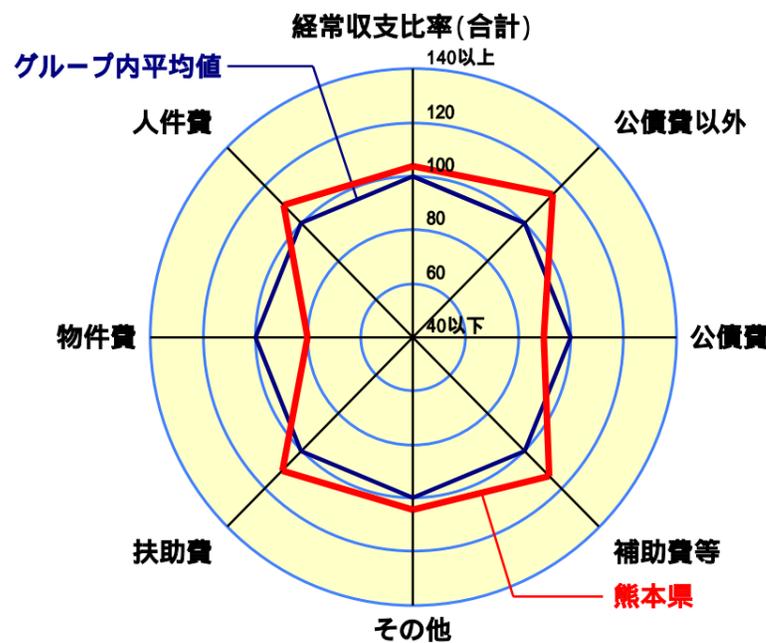
熊本県

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
グループ内平均値 ◆  
グループ内最大値 ▸  
グループ内最小値 ▾

人口	1,844,644人(H20.3.31現在)
面積	7,076.58 km <sup>2</sup>
歳入総額	748,444,556千円
歳出総額	730,855,302千円
実質収支	9,862,574千円
グループ(年度毎)	H15 H16 H17 H18 H19



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
 { グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、  
 グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満 }

### 分析欄

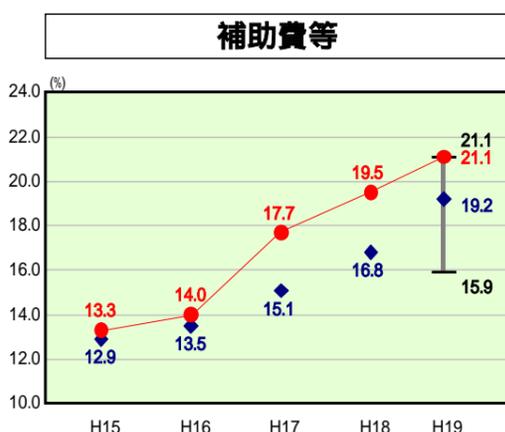
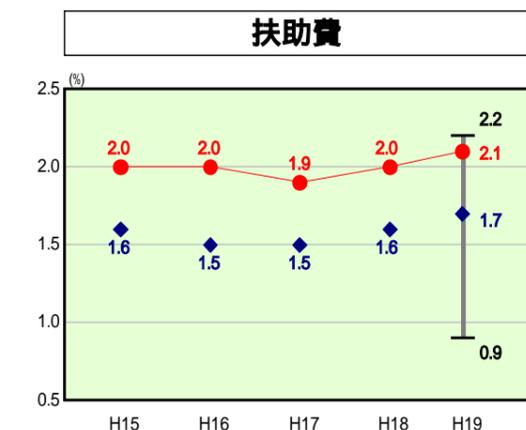
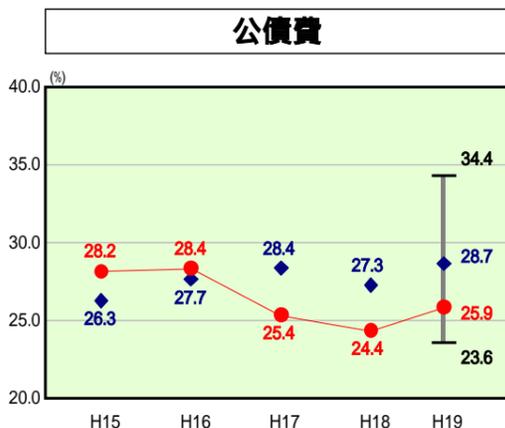
【人件費】経常収支比率に占める人件費の割合は、前年度より1.2ポイント高くなっており、グループ内平均をやや上回っている。これは、人件費の抑制を図ったものの、地方交付税などの経常的な歳入も減少したことから相対的に割合が増加したものである。なお、財政比較分析表における「人口100,000人当たり職員数」の項でも触れたように、これまで計画的な職員数の削減に取り組んできた結果、本県はグループ内で最も少ない職員数となっており、また、人口1人当たり人件費(人件費に準ずる経費を含む)の割合と比較しても、本県はグループ内平均を下回っている。今後とも、計画的な職員数の削減に取り組むなど、総人件費の抑制に努める。

【物件費】経常収支比率に占める物件費の割合は、前年度より0.1ポイント高くなっているものの、業務の見直しを図ることにより、需用費等の経費を抑えているため、全国平均を大きく下回り、グループ内で最も低くなっている。今後とも事業の効率化を図ることにより、物件費の抑制に努める。

【扶助費・補助費等】経常収支比率に占める扶助費・補助費等の割合は、いずれもグループ内及び都道府県の平均を上回っているが、これは高齢化が全国よりも進展していることから、老人医療・介護に関連した県の負担が他県に比べて大きいことや、水俣病関係扶助費という本県特有の負担があるためである。また、補助費等について、近年急激に比率が伸びているのは、国の三位一体の改革に伴う国民健康保険や介護給付費にかかる県負担の増によるものである。

【公債費】経常収支比率に占める公債費の割合は、前年度より1.5ポイント高くなっているものの、財政比較分析表における「実質公債費率」の項でも触れたように、地方債の発行の抑制や近年の低金利下での借入れなどにより、グループ内平均を下回っている。今後とも、県債残高の増加を招かない財政体質を堅持することなどにより、中長期的な公債費の抑制を図る。

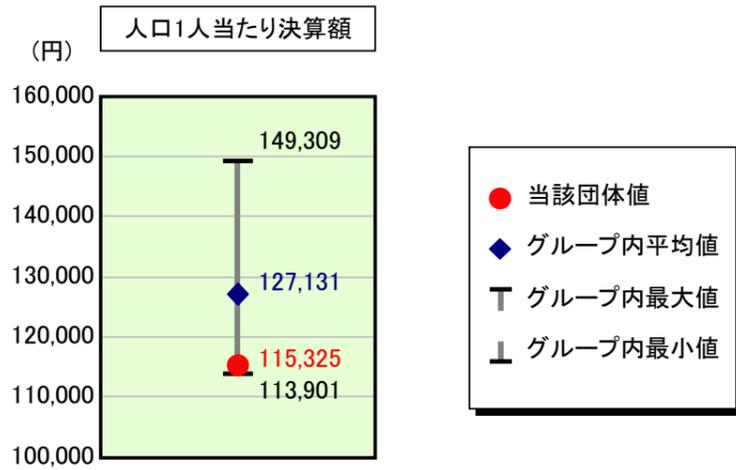
【普通建設事業費】普通建設事業費は、行財政改革の取組みによる抑制や国の公共投資の抑制等により、減少傾向にあったが、九州新幹線建設事業負担金の増や直轄事業負担金(道路・河川)の増等により、人口1人当たり決算額は前年度より2.7%増加している。ただし、過去5年間の人口1人当たり決算額はいずれの年もグループ内平均値を下回っている。現在の厳しい財政状況を踏まえ、引き続き「熊本県財政再建戦略」に基づき投資的経費の総額抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

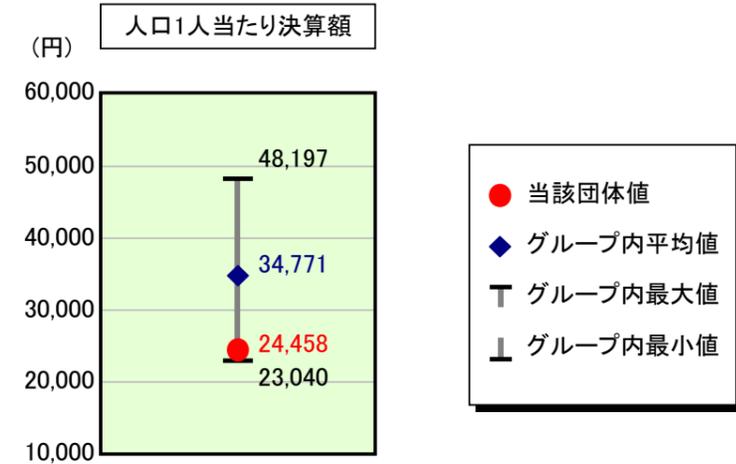
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	228,063,927	123,636	136,913	9.7
賃金(物件費)	393,802	213	418	49.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	47,104	26	605	95.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,966,937	2,151	2,331	7.7
退職金	19,738,473	10,700	13,140	18.6
合計	212,733,297	115,325	127,131	9.3

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,279.81	1,446.82	167.01
ラスパイレス指数	100.3	98.9	1.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

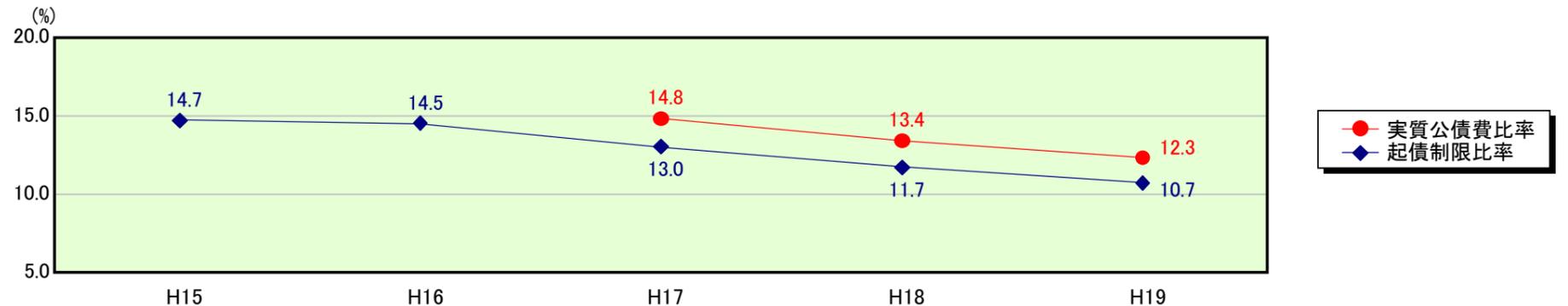
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	104,194,626	56,485	68,436	17.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	4,433,333	2,403	10,777	77.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,695,143	1,461	2,019	27.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	167	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,488,053	807	2,128	62.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	12,441	7	55	87.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	67,708,026	36,705	48,811	24.8
合計	45,115,570	24,458	34,771	29.7

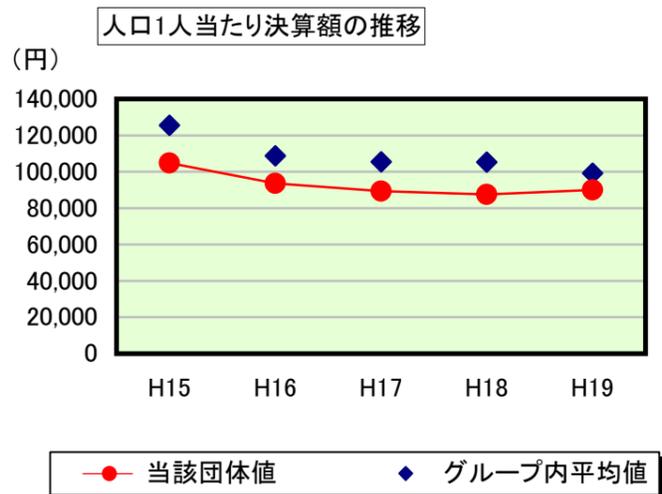
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	195,147,885	104,755	7.9	125,483	12.2	4.3
うち単独分	72,714,633	39,033	12.9	40,532	14.2	1.3
H16	173,805,574	93,545	10.7	108,761	13.3	2.6
うち単独分	66,524,449	35,804	8.3	35,269	13.0	4.7
H17	165,909,378	89,270	4.6	105,500	3.0	1.6
うち単独分	65,469,589	35,227	1.6	33,684	4.5	2.9
H18	162,186,458	87,570	1.9	105,352	0.1	1.8
うち単独分	65,147,309	35,175	0.1	35,033	4.0	4.1
H19	165,855,176	89,912	2.7	99,248	5.8	8.5
うち単独分	68,287,972	37,020	5.2	31,007	11.5	16.7
過去5年間平均	172,580,894	93,010	4.5	108,869	6.9	2.4
うち単独分	67,628,790	36,452	3.5	35,105	7.8	4.3